

地域社会で担う青少年の更生保護

■ **実施団体：**
特定非営利活動法人 ケニアの未来

■ **対象国・地域：**
ケニア共和国マチャコス地方

■ **現地カウンターパート**
保護観察局



■ **協力内容：**

・ケニア共和国マチャコス地方2県（5地区、18準区）で保護司による地域社会での非行予防活動の促進について主に4つの協力活動を実施。

- ①地域社会での理解促進のための地域リーダー等関係者会議
- ②住民集会による保護司選出
⇒住民の推薦によって、保護司候補を選出。
- ③保護司新任研修
⇒日本の保護司専門家を派遣、参加者に日本の保護司制度、これまでの保護司の活動経験やノウハウ、実務内容の紹介などを行う。
- ④個別処遇計画に基づく保護司の具体的なタスクの設定。

■ **団体のこれまでの取り組み、背景：**

ケニアの非行少年の多くは衣食住の基本的ニーズが欠乏した状況から犯罪に走る傾向が強いが、彼らの更生と福祉的ニーズへの支援は少ない。非行少年が社会的に疎外される状況が続くことで、反社会的態度や思考をさらに強める結果となり、若者の過激化と治安悪化をさらに進める不安要因となる。非行が深刻でない子どもや若者については、施設での矯正よりも社会内処遇での更生が望まれる。社会内での更生保護を担当任務としている保護観察局は、地域社会の人材を活用する保護司制度を導入し、国家公務員である保護観察官と連携して更生保護活動を進めようとしていたものの、制度が定着していなかった。

ケニアの課題と成果

課題① 非行少年らの更生と社会的ニーズへの支援が少なく、非行少年らが差別の対象とされたり、社会的に疎外されている。

成果① 住民集会や研修を通じて、地域住民の理解促進と課題の把握
⇒・非行少年らも守られるべき子供だと理解された。
・保護司が必要ということを理解した。

課題② 省庁とコミュニティレベルの連携強化。

成果② ・住民参加での保護司の選出、各準地区に保護司を数名ずつ配置し、保護観察本局と連携。
⇒対象者の家庭の問題などにも素早く介入できる
⇒犯罪の早期把握、予防につながる。

事業の波及効果

- **保護司の数の増加と更生保護の実現！**
・住民参加での保護司選出手法は保護観察本局でも認められ、同手法を本事業対象地以外の全国でも取り入れることになった。
- ・今後は更生保護活動だけでなく、保護司による青少年の非行予防に向けた活動が開始され、ケニア政府によって策定される予定の保護司ガイドラインに、本事業で得られた住民参加型のノウハウが反映される。
- ・同事業（フェーズ1）で育成された保護司は、草の根協力支援型「ケニア共和国マチャコス地方ムワラ県における地域住民による早期妊娠予防活動の実施能力向上事業」（フェーズ2）においても重要な協力要員として参画している。

紅茶プランテーション農園における青年層を活用した 学童補習活性化（2018年～2021年）

紅茶農園の子供たちに教育の機会を！

■ 実施団体：

国立大学法人宇都宮大学 国際学部



■ 対象国・地域：

スリランカ国中央州ヌワラエリヤ県
ハットン・ディコヤ地域の
紅茶プランテーション農園3か所

■ 現地カウンターパート（および現地団体）

中央州教育局、現地NGO セワランカ

■ 協力内容：

- ・「放課後プログラム」の実施を通じた児童への教育機会の提供。
- ・プログラムを実施する青年指導員の育成や指導体制作り。
- ・教育の必要性について保護者や地域行政関係者への理解促進。

■ 団体のこれまでの取り組み：

国際学部・農学部で連携し、国際協力人材育成プログラムに取り組みしており、2015年度にはスリランカでの海外研修を実施。

■ 事業実施の背景：

スリランカの紅茶プランテーション農園に居住するエステータタミル（イギリス植民地時代に労働者として連れてこられたタミル人）と呼ばれる人々は、社会・経済・文化的にも他の地域社会から隔絶されている。特に子供たちは、十分な教育を受けることが難しい。学校も農園内にあることから、農園外との接点も限られる傾向にあり、将来の選択肢も、単純労働などに限定されてしまっている。

スリランカの課題と成果

課題① 農園内に学校はあるが施設数や教員数が不足しており、農園内の子供たちは量・質共に学習の機会を得ることが難しい。

成果① 対象地域の児童たちのほぼ全員が放課後プログラムに継続参加。コロナ禍でのロックダウン中でも青年指導員が家庭訪問し、課題配布、指導を続けたことで、子供だけでなく、保護者に対して教育の必要性を伝えることができた。

課題② 教育の担い手不足

成果② 無職の青年を対象に、子どもに対する指導能力向上のための研修と実践の場を提供。研修を受け、実際に現場で活躍した青年指導員の中から、1名が小学校の臨時教員として採用！

事業の波及効果



コロナ禍に負けず、広がり、深まった 栃木の学生と現地の人々とのつながり

- ・実施団体として学生団体「UU-TEA（宇都宮大学学生広報委員会）」を立ち上げ。学生が自ら企画し現地と日本を繋ぐオンライン交流を実施するなど、学生の参加を促進。
- ・近隣の高校（佐野高校等）と現地とのオンライン交流会や、学生による継続的なインスタグラム等SNSを通じた発信、市民向け報告会の開催など、一般市民、特に若年層の国際協力への関心契機に貢献。

Bangladesh 母乳育児促進プロジェクト (2014年～2017年)



母と子の笑顔のために！

■ 実施団体：桶谷式母乳育児推進協会



■ 対象国・地域：

● Bangladesh 人民共和国
ダッカ市

■ 現地カウンターパート

・ Institute of Child and Mother Health (ICMH)

■ 協力内容：

・ 桶谷式母乳マッサージ技術の移転、トレーナー人材の育成、教科書作成、セミナー実施、広報活動、桶谷式母乳外来の設置等

■ 団体のこれまでの取り組み：

・ 桶谷式母乳育児推進協会は1994年以来、赤枝医学研究財団の事業の一環として、Bangladesh の医療従事者に対する桶谷式母乳育児支援のマッサージ技術の指導を行ってきた。

■ 事業実施の背景：

・ WHO/UNICEFが母乳育児を世界規模で推進。特に低栄養や感染症の危険が高いBangladesh では、出産後6ヵ月までの完全母乳育児は必須である。一方で母乳トラブルにより断念する母親は3～4割にも上るといわれる。実施団体は、そうした母親に寄り添ってサポートし、母乳育児への自信を取り戻すための活動を1994年からBangladesh で展開してきた。

Bangladesh 人民共和国の課題と成果

課題 低い完全母乳率 (36.2%) と高い乳児死亡率54 (対千人, 2007) ⇒国の政策として母乳育児を推進する一方、母乳育児推進のための具体的な方法、手段が確立されていない。

成果① トレーナー人材養成(17名)、母乳外来開設(11病院)

成果② 医療関係者等への周知→ダッカ市小児病院で出産した母親の50%が母乳外来を受診

成果③ Oketani Association Bangladesh (桶谷Bangladesh 協会)が設立され組織強化

事業の波及効果



桶谷式の技術が国の政策に組み込まれた！

・ 2017年度6月より桶谷の技術研修がBangladesh 保健省の栄養政策であるNational Nutrition

Serves Operation Plan (NNSOP)に取り入れられることが正式に決定。

・ Bangladesh 政府が行う桶谷式母乳育児に関する研修はJICA円借款事業(保健サービス強化事業)で実施。

・ 現在、草の根パートナー型にて、マスタートレーナー育成にかかる技術協力を継続中。円借款事業ともゆるやかに連携。

ブータン王国シンカル村における所得向上と住民共助による生活基盤の継承・発展（2018年～2021年）



ブータン山村の協同性を活かした生計向上

■ 実施団体：

学校法人 甲南学園 甲南大学

■ 対象国・地域：

ブータン王国

■ 現地カウンターパート

シンカル福祉協議会



■ 協力内容：

- ・乳業協同組合の立ち上げ（乳製品加工・販売による所得向上）
- ・水路の護岸（水路脇の村道や畑の土壌侵食からの保護）
- ・水車の改修（製粉用の伝統水車の保全・再活用）

■ 団体のこれまでの取り組み：

甲南大学はミディアムサイズの総合大学として、学生一人一人の天賦の才能を引き出し、人間としての総合力を高める教育に努めている。本事業の実施主体、マネジメント創造学部ではブータンを含むアジア7か国での体験学習の機会が提供されてきた。

■ 事業実施の背景：

シンカル村では近年、他の村落同様、現金収入の必要性が高まるとともに、村落生活を支える住民共助も低調になっていた。そうした中、所得向上の機会創出と住民共助の活性化に、村出身者から成る同郷人会（上記、シンカル福祉協議会）と協力し、取り組むこととなった。同郷人会はそれまで、寺の改修や祭りの再興など、村の仏教伝統の継承・発展を支援してきた。本事業で、同郷人会の活動が生計向上支援に広がることにもなった。

シンカル村の課題と事業の成果

課題①

シンカル村では乳製品（チーズ・バター）が各世帯で家内製造・消費されており、生計向上のポテンシャルが活かされていなかった。

成果①

乳業協同組合活動が2018年8月に始まり、世帯平均で1・2年目ともにNu.4万以上の追加所得が生まれた（2017年の現金収入はNu.8万）。
* 3年目は感染症拡大のため閉鎖を余儀なくされたが、2021年9月に再開し継続中

課題②

水路の土壌侵食や水車の故障など、村の暮らしに関わるインフラの不備が放置されていた。

成果②

住民共助を通じた水路の護岸工事と伝統水車の修復が行われた。土壌流出の危機が回避されるとともに、伝統水車が以前のようにムギヤソバを挽くために使われるようになった。

事業の波及効果



当初の想定を越えた効果の波及

・村ではその後、香づくりの組合が発足し、薬草茶の製造販売の起業もあった。これらの新活動にも同郷人が関わっている。この点で、同郷人による生計向上支援に先鞭をつけた本事業の成果が波及している。

・兵庫県丹波市の研修映像（甲南大学の学生が企画、英語字幕、中止となった訪日研修の代替）は、一部の地元関係者に英語での自己紹介に使われている。このように日本国内にも成果が及んでいる。

ミクロネシア連邦チューク州フォントン島でのソーラーシステム 利活用支援プロジェクト（2019年～2022年）



電気のないミクロネシアの離島において、 島を守る女性たちがものづくりで収益を上げ、 自立を目指すために！

- 実施団体：特定非営利活動法人ザ・ピープル
- 対象国・地域：ミクロネシア連邦・チューク州フォントン島
- 現地カウンターパート
・フォントン島女性団体



- 協力内容：
 - ・ソーラーシステム保守管理人材の育成
 - ・ソーラーシステムを活用した電動ミシン（ソーラーミシン）による縫製品製作の技術者育成
 - ・ソーラーミシンを活用した縫製品のテスト販売

- 団体のこれまでの取り組み：
 - ・地域課題を地域の女性が自ら解決するために生まれたNPO
 - ・古着リサイクルやオーガニック綿事業、災害支援事業など
 - ・タイ北部での教育支援、ラオスでの服飾技術指導

- 事業実施の背景：
 - ・2015年に開催された『太平洋・島サミット』でミクロネシア大使とのつながりが生まれ、その後同国を訪問。
その際、支援物資として提供されたソーラーシステムが、メンテナンス技術の共有不足のため、適切な使用や管理がされず、壊れて使い捨てのように廃棄されるということを目の当たりにし、ソーラーシステムの保守管理技術の提供を決断する。

ミクロネシア連邦の課題と成果

- 課題①** 未電化地域が多数存在するミクロネシアの離島では、諸外国から提供されたソーラーシステムが、住民のメンテナンス知識不足により使い捨てとなっていた。
- 成果①** 現地で調達可能な機材を使用し、メンテナンス可能なソーラーシステムを設置。
- 成果①-2** 現地業務補助員の協力とオンラインツールの活用により、ソーラーシステムの保守管理技術者を育成。
- 課題②** 男性は出稼ぎで島を出ていることが多く、島を守る女性のみでものづくりを行う環境がない。
- 成果②** ソーラーミシンを活用した縫製品製作の技術者を育成。
- 成果②-2** ソーラーミシンを活用して販売可能な縫製品を製作し、売り上げを得る。

事業の波及効果

！ 現地ニーズに即した活動を行った結果、近隣の未電化島の女性チームが、ソーラーシステムの保守管理オンライン講習会に参加！

- ・近隣の未電化の島でも、フォントン島と同様、ソーラーシステムの維持管理の課題を抱えている。フォントン島の近隣にあるパレム島の女性チームがソーラーシステムの保守管理に関するオンライン講習会に参加し、参加者全員で壊れたソーラーシステムの再設置を試みる予定。今後、フォントン島とパレム島の連携により、保守管理技術の定着が期待できる。

最貧困層居住区におけるジェンダーによる暴力の抑止プログラムとセーフティネットの構築（インド）（2014年～2019年）

地域コミュニティ全体でDVのセーフティネットを構築！

■ 実施団体：
地球市民ACTかながわ/TPAK

■ 対象国・地域：
インド国ウッタラーカンド州
デラドゥン県ヴィカースナガル郡
の10村

■ 現地カウンターパート
Mamta Samajik Sanstha (MAMTA)



■ 協力内容：
・女性に対する暴力が増加しているにもかかわらずセーフティネットが機能していないことを受け、対象村10村においてジェンダーによる暴力抑止のためのセーフティネットの構築およびその機能の支援。
・村の女性団体の活動支援のみならず、コミュニティーの有力者や男性に理解を広める啓発活動を行い、女性団体を支援する男性協力者の集まりを各村に組織。住民たちと協力して一次避難所を各村に設置した。

■ 団体のこれまでの取り組み：
・タイ・ミャンマー・インドなどの少数民族居住地域や貧農村部などの支援や情報が行き届かない地域を対象として、教育支援、衛生・栄養・健康キャンペーン、女性の自立のためのプロジェクトなどの事業を実施するなど、20年以上に亘る協力活動を実施。

■ 事業実施の背景：
・対象地域は非常に厳しい経済状態にあり、貧困や抑圧によるストレス等によって、男性からのDVで女性が被害者となるケースが多くみられる。また、女性に対する暴力の原因や社会的背景、被害を受けた場合の対応などについて女性たちに知識はなく、男女ともに女性への暴力が犯罪であることを理解していないことから本事業が実施された。

インド国の課題と成果

- 課題①** 村の女性がDV被害に遭っても、相談や助けを求めに行くことができない。
- 成果①** 村の女性団体のメンバーがDV被害者の相談にのり、村の有力者の協力を得ながら介入し、問題解決に取り組むことができるようになった。解決できない場合は、避難施設、もしくは警察や女性委員会等公的専門機関に繋ぐといった取り組みができるようになった。
- 課題②** DVによる被害を他人に話すことはタブーとされており、男女ともに女性への暴力が犯罪であるという意識が低い。
- 成果②** 暴力を受けることは日常的で問題と認識していなかったが、問題であることを学んだといった声も聞こえるなど、住民のジェンダーに対する意識が向上した。
- 成果** DVに対する住民の意識向上およびセーフティネットの構築

日本への波及効果

国際理解の深化を通じてジェンダー平等がより身近なものに

- ・プロジェクトサイトで実施されたジェンダー平等ポスターコンクールの入賞作品を横浜各地で展示。中高生を中心に高い関心が示された。
- ・横浜市でDV抑止や女性の人権を扱うNPO団体と共催でシンポジウムを実施。現地カウンターパートを交えて活動報告を行い、日本とインドで異なる被害者対応について意見交換を行った。
- ・上記活動が評価され、2018年に実施団体は横浜市男女共同参画貢献表彰を受賞。

プノンペン都の産業人材育成体制の構築 (2017年～2020年)

世界中どこに行っても通用する「働く人」を育てたプロジェクト！

■ 実施団体：

公立大学法人 北九州市立大学

■ 対象国・地域：

カンボジア国 プノンペン都

■ 現地カウンターパート

- ・ 産業技術大学、労働職業訓練省
- ・ チュムプーワン工業高校、教育・青年・スポーツ省



授業風景(チュムプーワン工業高校)

■ 協力内容：

産業技術大学、チュムプーワン工業高校において「産業人材養成講座-工場で働くための基本-」の講義を行うための

- ・ テキスト作成を指導する。
- ・ 教員を指導する。
- ・ 改善する仕組みを導入する。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・ 地域課題に関する諸問題やアジア地域について調査研究
- ・ SDGsの推進に向けた調査研究や企業支援
- ・ 地域に関わる人材の育成による地域の発展に寄与する活動

■ 事業実施の背景：

- ・ カンボジアの工場で働く従業員の多くは、組織で働く基本的な知識(ソフトスキルや管理技術)が不足し、さらに向上心や改善意欲が希薄であった。

カンボジア国の課題と成果

課題① 産業人材養成講座を教える教員や受講者(学生、社会人)は、社会人に求められるソフトスキル(業務の進め方や周囲の人とのコミュニケーションの取り方に関する能力のこと)の概念をあまり理解できていなかった。

成果① 講座を受けるようになって、遅刻するときには事前連絡をしたり、休み時間が終わったら遅れずに着席するようになったりという行動に変化が見られた。

課題② 物事を進めるうえでチームワークが必要という考え方がカウンターパートに根付いていなかった。

成果② 教員同士でテキストを作成するにあたって、違う意見を受け入れながら、より良いテキストを完成させるための共同作業を行うことでチームワークが醸成された。

事業の波及効果



プロジェクト成功の秘訣はカウンターパートの主体性！

- ・ 事業開始時から省庁を巻き込んで活動してきたことにより、これら省庁の職員の講義への理解が深まり、主体性が育まれた。今後、全国の産業技術大学や工業高校に横展開することが期待される。
- ・ カウンターパートが自らカンボジア内で使いやすいテキストを作ったことで、今後、独自に改訂し、持続的に活用していくことが期待される。

カンボジア国における子どもの栄養改善1000日アプローチプロジェクト（2017年～2021年）

遠隔地の母子に適切な保健・栄養サービスを！

■ 実施団体：

特定非営利活動法人

シェア＝国際保健協力市民の会



■ 国・地域：

カンボジア国・プレアビヒア州トゥバエンミエンチェイ郡

（4 保健センター管轄区（39 ケ村））

■ 現地カウンターパート

プレアビヒア州保健局、トゥバエンミエンチェイ郡保健行政局

■ 協力内容：

- ・2歳未満児の健康状態およびケアに関する現状の把握
- ・州・郡保健局の母子保健サービスに係る管理能力強化
- ・保健関係者による包括的乳幼児健康診断(IGM1000)の実施
- ・女性省傘下の自治体/コミュニティ女性子ども委員会と共同の、胎児から2歳の誕生日までの1000日の適切な栄養に関する啓発活動（妊産婦や養育者への食事指導、取り分け離乳食実施等）

■ 団体のこれまでの取り組み：

カンボジアでは1988年より複数の母子保健、地域保健プロジェクトを実施。2008年～2016年には、プレイベン州スパイアントー郡5保健センター管轄区にて母子保健サービス基盤強化、保健センターレベルでの乳幼児の健康改善のための保健サービス・モデル構築を行った。

■ 事業実施の背景：

カンボジアは妊産婦や乳幼児の死亡率は改善傾向にあるが、発育阻害や低体重出生児の割合は依然高く、保健省の優先課題の1つとして母子の死亡率と栄養不良率の改善を掲げている。対象州は国内移民の受け入れ地であり、人口の流動性などから公共サービスが十分に届いていない。

カンボジア国の課題と成果

課題①：子どもの栄養改善に欠かせない乳幼児健診が国の母子保健プログラムとして実施されておらず、予防接種等の他のプログラムとの連携ができてない。

成果①：2歳未満児の栄養改善を目的とし、異常の早期発見や予防接種提供を含む包括的乳幼児健診を、郡保健行政局、保健センター、保健ボランティアにて定期的に実施し、2歳未満児の低体重児の割合が19%から16%に減少した。

課題②：妊産婦、乳幼児に対する栄養とケアに係る情報・サービスの提供が不足している。

成果②：自治体/コミュニティ女性子ども委員会と共同で、胎児から2歳誕生日までの1000日の適切な栄養に関する啓発活動を行うことで、乳幼児への適切な栄養実践ができる養育者が29.9%から41.2%に向上した。

事業の波及効果



遠隔地でも可能な自治体・コミュニティによる子どもや妊産婦の健康増進プログラムの普及！

- ・対象全39村のコミュニティ女性子ども委員会自身により、自治体から離乳食教室実施のための予算を獲得！
- ・本事業成果を、2023年より「コミュニティにおける子どもの栄養改善」（草の根パートナー型）にて、プレアビヒア州内の複数郡に展開予定。
- ・将来的には、州全体の乳幼児や妊産婦の栄養改善の実現、および全国展開可能なプログラムのモデル構築を目指す。

児童養護施設の養育体制強化を通じた子ども達の成長と自立を促進するプロジェクト（2016年～2019年）



貧困連鎖を断ち、子ども達に社会復帰の機会を！

■ **実施団体：**
特定非営利活動法人アクション

■ **対象国・地域：**
フィリピン共和国・中部ルソン地域
及びマニラ首都圏



■ **現地カウンターパート**
・社会福祉開発省（DSWD）

■ **協力内容：**
・**ハウスペアレント能力強化研修プログラムの実施**
児童養護施設の職員「ハウスペアレント」に対して、子ども達のケアに必要な知識・スキルを習得するための研修を実施した。
・**ライフスキル向上プログラムの導入**
子ども達が、児童養護施設の退所後の社会復帰に必要な知識や方法を習得するために「ライフスキル向上プログラム」を導入した。

■ **団体のこれまでの取り組み：**
先行案件（2012～2015年）において、中部ルソン地域の児童養護施設60カ所を対象にハウスペアレント研修を実施した。同研修はDSWDに認められ、「ハウスペアレントの基準」として中部ルソン地域の行政規程が制定されるという成果を残した。

■ **事業実施の背景：**
フィリピンでは貧富の差が拡大し、貧困にある多くの子ども達は、暴力・搾取・虐待・差別といった問題に巻き込まれ、児童養護施設に入所する。多くの子どもは、施設退所後に社会復帰できず、貧困状態を脱することができない状況にあった。

フィリピンの課題と成果

課題① ハウスペアレントになるための資格制度はなく、子どものケアの知識が不十分なため、子ども達の問題行動等を理解できずに適切なアプローチがとれていない。

成果① ハウスペアレント研修参加者の99%（107名中106名）が研修の全課程を修了した。参加者からは、子どもの態度や言動に対する理解が深まり、職務に対する責任感が増加したとの回答を得た。

課題② 児童養護施設の子ども達の多くは、社会へ適合する知識・スキルを持たず、退所後に社会的自立を図ることは困難である。

成果② 対象施設の子ども達に対してライフスキル向上のためのアクティビティが計1,121回実施された。対象施設の多数の子どもに、ポジティブな態度・行動の変化が見られたとの回答があった。

事業の波及効果

！ハウスペアレント研修が国の研修として規定

- ・DSWDはハウスペアレント研修を国の研修として規定。同活動のための予算を確保し、実施団体とともに全国展開を推進。
- ・ライフスキル向上プログラム実施マニュアルを開発し、活動に参加した児童養護施設31カ所に配布。事業終了後も子ども達へライフスキル向上のためのアクティビティを継続的に実施。
- ・ライフスキル向上プログラムの効果により、裁判所の判断で、法に触れた子ども達の青少年更生施設の入所期間が短縮されたと報告があった。

母と子の「最初の1000日」に配慮したコミュニティー栄養改善プロジェクト（2018年～2021年）



食の多様性改善に向けた、女性のエンパワーメントさらに男性の栄養教育への関心をup!

■ 実施団体：
社会医療法人 雪の聖母会
特定非営利活動法人 ISAPH

■ 対象国・地域：
マラウイ国ムジンバ県

■ 現地カウンターパート
ムジンバ県南部保健局

■ 協力内容：
住民全体を対象とした

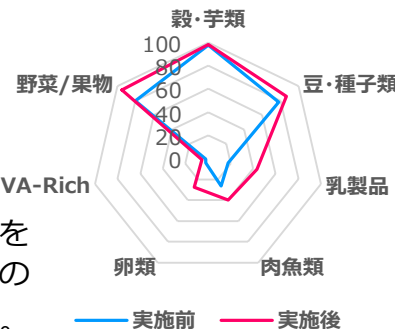
- ・コミュニティでのグループ菜園の推進
- ・地域ネットワークを利用した栄養教育の実施
- ・レシピレパートリーの向上に向けた調理実習の実施

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・2007年よりヘルスポストの支援のためマラウイで活動開始
- ・2013年よりJICA草の根技術協力事業にて、マラウイの5歳未満児の栄養改善事業を実施

■ 事業実施の背景：

食事摂取のバランスが偏り、5歳未満児の**38.9%**が慢性的な栄養不足（低身長）に陥っていた。知識だけでは行動変容が困難なことを経験していたため、地域・村落全体の食料安全保障の改善を検討していた。



マラウイ国の課題と成果

課題① 家庭内で食事に関して、メニューは男性が決定し、調理のみ女性が担うという、栄養改善上、母子にとって不利な状況にあった。

成果① 村長を活動に巻き込むことで、村の男性たちが農業だけでなく、栄養教育・調理実習にも参加するようになった。

課題② 食事や栄養について学ぶ機会が限られており、保健医療従事者の講話などからしか、正しい情報を得ることができていなかった。

成果② 地域ネットワークとICTやSNSを活用し、住民が情報をより得やすくなった。また成功体験を共有したり、学び合いができるようになった。

事業対象地・周辺地の波及効果

! ヒト・モノはコミュニティーにあるものだから、住民自身が気づいて・変わるきっかけになった!

- **拡大** 活動を知った対象外地域の住民が、調理実習を真似するようになった。地元で入手できる食材を使った事例として、マラウイ全土での展開が期待できる。
- **自立** 一部の母らは、活動で学んだ栄養価の高い食材を使って、お菓子を手作りし、販売するようになった。
- 住民自身がインターネットから新しいレシピを検索し、コミュニティでの調理実習に活用するようになった。

社会性育成を主眼に置いた特別活動実践と体制構築事業 (2018年～2022年)

社会性を育む「特別活動」の自立的実施へ！

- 実施団体：特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
- 対象国：ヨルダン・ハシェミット王国
- 現地カウンターパート：ヨルダン教育省



■ 協力内容：

①ヨルダン式特別活動の実践

- ・学級活動実施の上で基礎的な活動である「日直」
- ・「学級活動」では話し合いに焦点を当てた「学級会」
- ・「学校行事」などの仕組み作りとなる「縦割り班」活動

②教育省との協働での実施体制の構築

- ・ガイドライン、教員向けハンドブックおよび視聴覚教材作成
- ・ヨルダン式特別活動の実施を支える運営モデルの構築

■ 団体のこれまでの取り組み：

中東における難民問題の勃発を受け、ヨルダンおよびパレスチナにおいて、脆弱な環境で暮らす子どもたちへの支援に注力。ヨルダンでは、膨大なシリア難民の流入に伴い、ザアタリ難民キャンプ及びその外のホストコミュニティでの支援を開始。シリア難民とヨルダン人の生徒に対し、共に勉強や活動に参加する機会の提供など、国籍の異なる青少年が互いに対する理解を高め、受入れ、両者がより円滑に共存していくことを目指した活動に力を入れてきた。

■ 事業実施の背景：

シリア難民の多くは難民キャンプ外のホストコミュニティで暮らしている。学校ではシリア人とヨルダン人の生徒間で軋轢が生じていたが、他者理解や協調性を高める取り組みが十分ではなかった。学校現場において、日本の教育活動の根幹をなす「特別活動」の実践とその実施体制の構築によって、異なる国籍の子どもらが共に学び、他者理解や協調性、規範意識といった社会性を高めることを目指した。

ヨルダンの課題と成果

- 課題①：**国籍の異なる生徒同士のさまざまな軋轢や暴力行為、けんか等の問題が多発…。
- 課題②：**教員や保護者は、学校の目的を勉学のみとする傾向。社会性育成も目的にする課外活動時間が教育省により公的カリキュラムの一部として導入されたものの、目的が理解されないままの実施や学校により差が…。

成果①：子どもの社会性について肯定的な変化を実感！

- ・クラスの雰囲気が変わり、生徒同士が助け合ったり協力する場面が増えた、活動内のタスクをやり切ることで自信がついた、等の子どもの声。
- ・生徒の暴力/いじめ等について「頻繁に見られる」と回答した割合が2割から1割に減少！

成果②：ガイドライン/教員向けハンドブック/視聴覚教材等の完成、特別活動コーディネーター任命等、活動継続への整備

- ・新しい知識/技術の習得により、生徒の変化を直接目にした教員自身の意欲が向上！社会性/協調性の重要さへの認識が深まる。

事業の波及効果

！ 拠点の拡大&日本式教育の価値の再発見！

- ・生徒、教員はもちろん、教育省、保護者へのポジティブな変容が見られ、教育省はさらなる拠点地域の拡大を検討。教育省や現場のさらなるニーズを踏まえた次期案件が採択され、他の教育分野プロジェクト「学習環境改善を通じた初等教育退学抑止プロジェクト」（2021年12月開始）との連動も期待。技術協力プロジェクトではカバーできない難民キャンプでの活動を担うことで連携し、平和構築へのさらなる礎に。
- ・日本の教育では当たり前に行っていた「特別活動」の価値の再発見にも繋がった。

タコ漁に従事する沿岸漁業従事者の収入向上のための フードバリューチェーンモデルの構築（2020年～2021年）

インドネシアで獲れたタコで皆が多幸に！

■ 実施団体：

株式会社あ印（提案団体：茨城県ひたちなか市）

■ 対象国・地域：

インドネシア
南スラウェシ州マカッサル



■ 現地カウンターパート

南スラウェシ州

■ 協力内容：

- ・タコが鮮度・品質の高い状態で流通するための体制作り。
- ・品質基準を満たした加工品の生産。
- ・加工品のインドネシア国内および海外での物流ルートの確保。

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業「有効利用されていない縞タコの加工・衛生管理技術の普及・実証事業(2015～2017年)」において南スラウェシ州のタコ資源量・漁獲可能量調査、タコの加工・衛生管理技術指導、タコ加工製品の開発を実施。

■ 事業実施の背景：

- ・インドネシアでは近年ジャカルタなどの都市部と地方の所得格差が拡大。同国政府は地域格差解消の柱の一つとして漁業・水産加工業の強化に取り組んでおり、地方都市における付加価値の高い水産加工品の生産・輸出強化を目指している。

インドネシアの課題と成果

課題① 現地では沿岸漁業従事者の所得向上が課題。沿岸漁業で「シマダコ」という種類のタコが多く獲れるが、品質・食感等が原因でタコの有効活用が出来ていない。

成果① タコの品質基準書を作成。基準書に基づき、品質管理・加工技術指導などを実施。その結果、現地でのタコの付加価値が向上し、事業開始前と比べて**漁業従事者の所得が約10%以上向上！**

課題② 国内外の海上物流ルートが非効率

成果② 低温管理によるジャカルタへの輸送テストを実施。日本の輸入基準を満たした輸送テストを実施。
⇒成果①,及び両テストの結果、マカッサルで獲れたタコがインドネシア国内・国外で**刺身**でも食べられる品質・鮮度を保てることが証明された。

茨城県ひたちなか市への波及効果



**ひたちなか市が誇る「タコ加工技術」が
現地のタコの可能性を切り開く！**

- ・在スラバヤ日本国総領事館マカッサル領事事務所主催による天皇誕生日レセプションで、インドネシア産縞タコの試作加工品を出品して来場者から高い評価を得た。
- ・同レセプションには茨城県の新聞社も日本から訪れ、2020年3月の同社新聞に掲載された。タコの加工量日本一を誇る茨城県ひたちなか市においても、本事業の取組みが広く告知された。

タイ国移動式胎児心拍計導入による周産期死亡改善事業 (2018~2021年)

香川県発の遠隔医療技術で安心安全な出産を！

■ **実施団体：**
遠隔医療支援プロジェクト実行委員会

■ **対象国・地域：**
タイ国チェンマイ県全域

■ **現地カウンターパート：**
チェンマイ県保健局



■ **協力内容：**

遠隔通信システムにより村落部の妊婦と中央病院を繋ぎ、胎児の心拍等をリアルタイムで診断できる機材を配布するとともに、適切な妊婦検診、救急車内からのデータ送信、システム運用の担当者育成を行う。

■ **団体のこれまでの取り組み、背景：**

- 離島や山間地が多い香川県は、地域間医療格差を克服する遠隔医療技術を長年推進し、特に母子保健を大きく改善
- その経験を海外に伝えるため、香川県、技術開発元の香川大学や製品開発元のメロディインターナショナル社等が産官学連携し、JICA草の根技術協力事業を実施。産科医のいない地域病院と中央病院産婦人科を繋ぐ健診システムを導入（2014-2017）
- 成果が高く評価され県全域へシステム拡大（2018-2021）

タイ国の課題と成果

課題

チェンマイ県において、産婦人科医のいない医療過疎地域が偏在し、周産期母子の健康管理が課題だった

成果

チェンマイ県25行政区全ての地域病院に加え、交通の便の悪い遠隔診療所5カ所にも移動式胎児心拍計を導入。妊婦検診受診率の増加、妊産婦救急搬送時の初動診療体制改善により周産期母子保健サービスが向上した。また、システム運用人材育成により、遠隔医療システム実施体制が整った。



事業の波及効果



地域特性を活かした技術の世界へ発信！

- 遠隔医療先進地域である香川県における知見や経験を活かし、産官学連携で構成されたプロジェクトチームが海外へも技術発信。
- 成果に関心を持った世界各国への製品供給を推進する他、ブータン王国での周産期医療技術協力プロジェクトが開始されることが決定。

タイ、チョンブリ県における町ぐるみ高齢者ケア・包括プロジェクト-サンスク町をパイロット地域として（2016年～2018年）



健康長寿ブランドを高齢化が進むタイに輸出！

■ 実施団体：

長野県佐久市

学校法人佐久学園 佐久大学

■ 対象国・地域：

タイ国 チョンブリ県サンスク町

■ 現地カウンターパート

サンスク町、保健省、タイ国立ブラパ大学看護学部

■ 協力内容：

- ・高齢者の在宅ケアを推進するためのシステムづくり
- ・人々の健康状態に合う介護予防活動プログラムに改編

■ 団体のこれまでの取り組み：

- ・佐久大学とブラパ大学により「高齢者が支え、支えられるコミュニティのネットワークづくり」プロジェクトを実施

■ 事業実施の背景：

・佐久市は「世界最高健康都市構想実現プラン」に基づき、自治体・住民・医療機関・関連団体が一体となり「健康で長生きができるまちづくり」活動を展開してきた。また、国内外への発信・展開も積極的に行ってきた。



タイ国の課題と成果

課題① 要介護高齢者数が増加し、家族による継続的な介護力の不足が起きている

成果① 「サンスク町在宅ケアモデル」を作成。ヘルスボランティア（日本の民生児童委員）及び地域の看護師による訪問ケアを実現。既存のお寺単位での介護予防活動を、健康状態に合わせたプログラムに改編。

課題② 地域行政の中で、高齢者を訪問できる専門職の人数が極度に不足している

成果② 協力病院及びブラパ大学から1か月に1回程度理学療法士が派遣。ヘルスボランティアのケア能力が向上し、巡回訪問リハビリの質が向上した。

事業の波及効果



佐久市とサンスク町、双方に自信と笑顔！！

- ・訪問回数の増やリハビリの質の向上により、これまで寝たきりの患者が歩けるまでに回復した症例あり。「サンスク町の高齢者ケア」が良いと聞きサンスク町に引っ越してくる高齢者も増えた。それらはヘルスボランティアの自信とモチベーションUPに繋がった。
- ・市役所・浅間総合病院・佐久総合病院・佐久大学がプロジェクトを協働することで、関係者の結束が強まり、現地への指導能力が増した。また佐久市の医療従事者も、現地の人々の懸命な様子に心を動かされ、現地活動後、国内の活動においても自信を持って明るい笑顔で患者と向き合っている。

還流人材を活用した高原野菜のノウハウ伝授

■ 実施団体：
長野県佐久郡南牧村
国際農業者交流協会(JAEC)

■ 対象国・地域
フィリピン国・ベンゲット州

■ 現地カウンターパート
フィリピン農業省



■ 協力内容：
・土づくり・安全野菜栽培 (SAVERS) 技術指導
・野菜包装販売 (FIVPS) システムの有効性の実証

■ 国際農業者交流協会(JAEC) のこれまでの取り組み：
・土づくりを基本とする木炭や木酢液を利用した安全野菜栽培 (SAVERS) 技術の開発・実証
・ベンゲット州内へのSAVERS技術の普及
・安全畜産物生産技術の普及・拡大、販売流通システムの改善

■ 南牧村の背景・取り組み：
・冷涼な気候を生かした高原野菜を生産。県下第二位の売上高。
・2014年にベンゲット州ラ・トリダッド町と南牧村は姉妹都市協定を締結。
・これまでに、ベンゲット州の農業技術向上の為、多数の技能実習生を受入。配属地は同州と同じ高原野菜の産地、八ヶ岳地域に限定。NPO八ヶ岳環境保全型農業国際研修協会とも連携。

フィリピン国の課題と成果

**課題① 農薬や化学肥料の使用と絶え間ない連作による
土壌の疲弊、生産性の低下と残留農薬の問題**

**成果① 日本の有機栽培方法である木酢液（炭焼き過程
の副産物）や粉炭を利用した土壌改良に成功。**

**課題② 流通ロスの問題。出荷時に比べて傷も多くなり、
品質も低下。**

**成果② 日本のコールドチェーン技術を活用。生産者
は収入増、消費者は質のいい野菜を安価で入手、
中間業者も多くのロスを省き、結果的に利益増。**

事業の波及効果

! 国際交流・国際協力により村が活性化

- ・技能実習生帰国後のフォローアップとして技術支援や同地との交流を深めるなど、南牧村農家が専門家として現地で活躍。国際交流・国際協力により村の活性化にも繋がっている。
- ・プロジェクト業務従事者の横森さんは、ベンゲット州から功績を称えるエバーラスティング賞を受賞。
- ・現在もNGO連携無償「安全野菜生産技術普及活動及び野菜流通販売改善事業（第1年次）」として事業が継続しており、出荷場建設や予冷整備など流通を強化するための協力が行われている。